平成30年11月9日

第27回復興推進委員会
宮城県報告資料

資料 3－3

復興・創生期間後を見据えた課題と取組について

宮　城　県

食の安全安心の確保（福島第一原発事故への対応）

▽ 福島第一原発事故の影響に伴う**県産農林水産物等の安全性の確認**と**消費者の不安解消等**のため，**中長期的な検査体制の維持と情報発信等**が不可欠

今後も必要な取組例

【農産物】
主要農産物の放射性物質検査

【畜産物】
家畜市場等における生体での放射性物質検査

【水産物】
サンプル魚種の採取・放射性物質検査

【林産物（きのこ等）】
無汚染原木の県外からの購入等

【検査機器等】
放射能検査機器の保守等

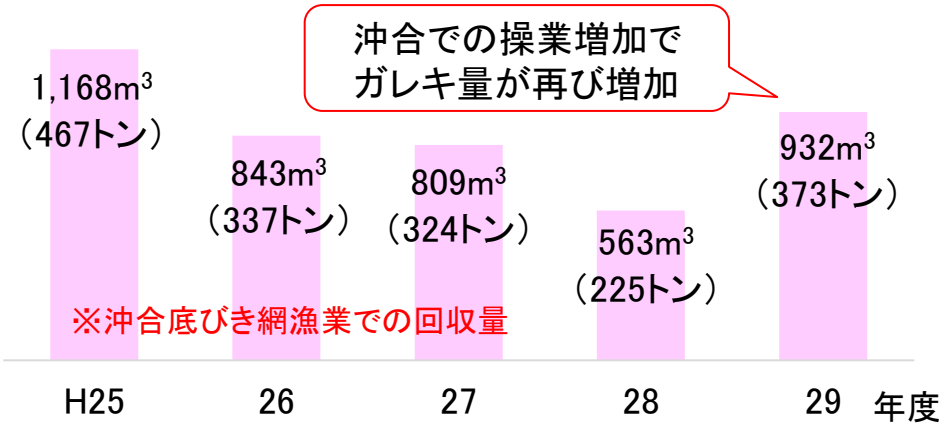
【情報発信等】
放射能情報サイトの運営

漁場生産力の回復（震災ガレキの撤去）

▽ 現在でも，**海洋に流出した震災ガレキが沖合での漁業に支障を来している**状況
→ 操業中に網に入った**ガレキの処分等，漁場の生産力回復への取組**が今後も必要

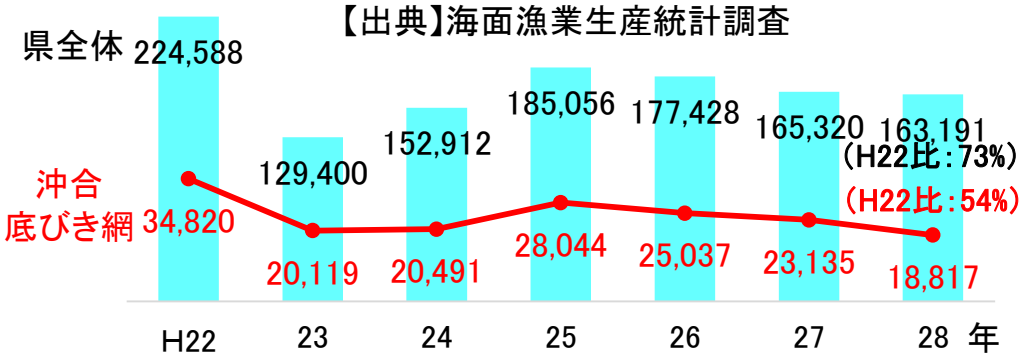
操業中に回収されたガレキの例

操業中におけるガレキ回収量※の推移



【参考】県の海面漁業漁獲量の推移（単位トン）

【出典】海面漁業生産統計調査



海岸防災林の復旧（植栽木の保育）

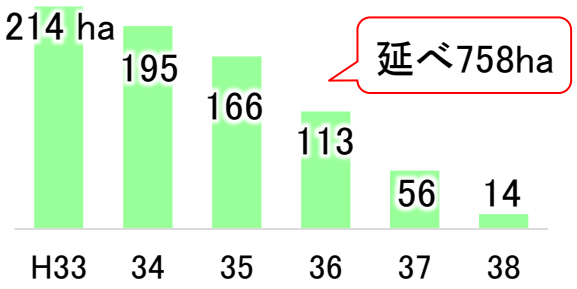
▽ 震災津波の被害を受けた**約750haの海岸防災林**（クロマツ等）**を復旧中**

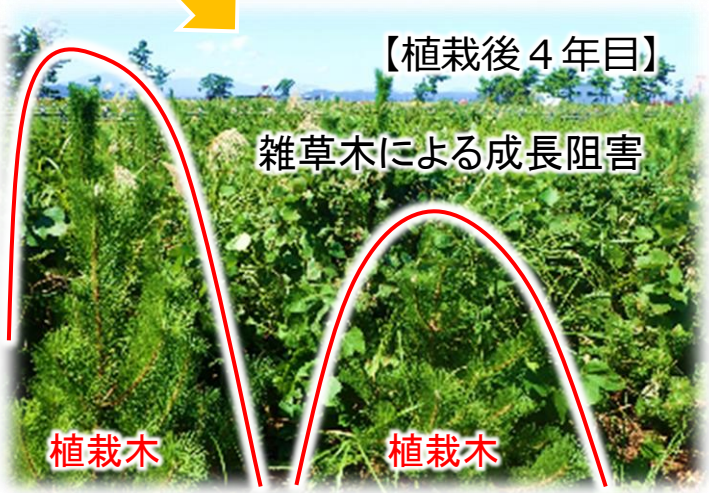
→ 防災林の**植栽はH32年度で完了見込み**だが，雑草木の影響を受けなくなる高さに生育するまでの**約７年間**，延べ**758ha※の雑草木の下刈りが必要**となる

※ 758ha＝東京ドーム（約4.7ha）約161個分の広さ

海岸防災林の復旧状況

【H33年度以降の下刈り面積】





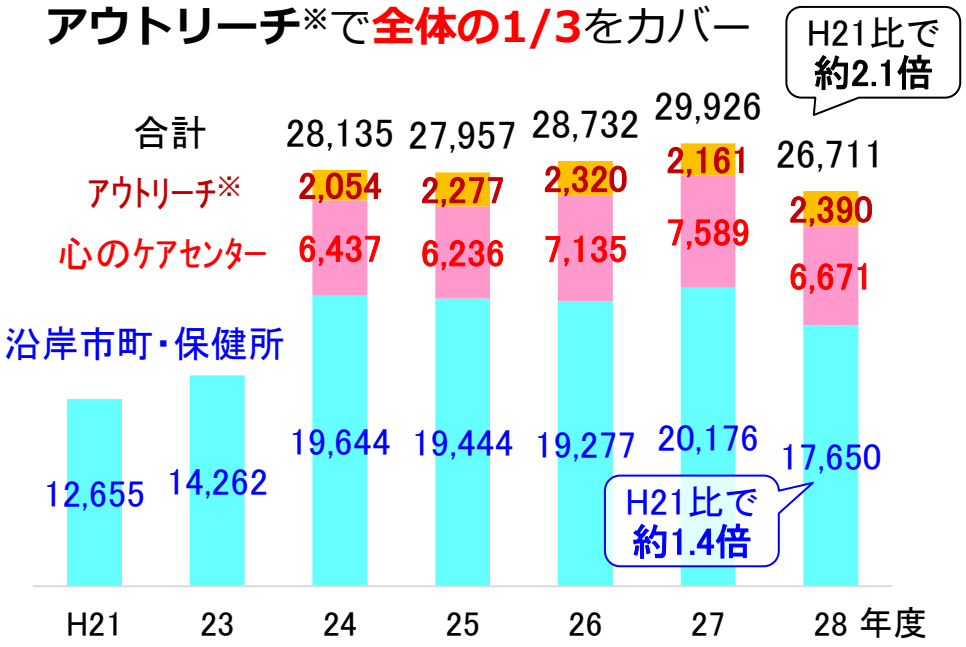
被災者の心のケア（相談件数の分析）

▽ 現在でも，**被災市町だけでは対応しきれない数の相談が寄せられている**ほか，継続的な支援（困難事例等）を要するケースも増加する傾向

→ **心のケアセンターの運営継続**など，**適切なケア体制での中長期の取組**が必要

精神保健に関する相談件数（宮城県）

相談件数は高止まり。心のケアセンターとアウトリーチ※で**全体の1/3**をカバー

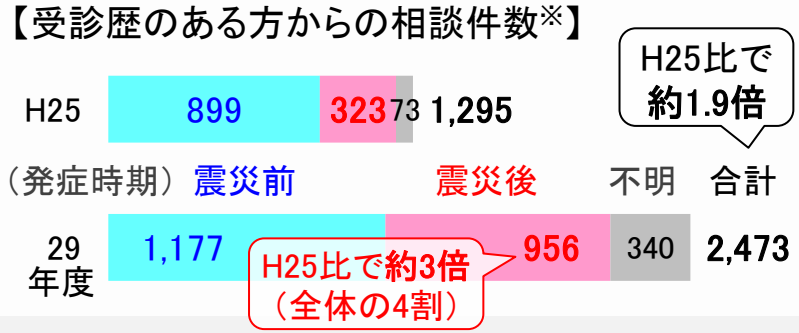


※【アウトリーチ】「被災地精神保健対策事業（国庫10/10）」を活用した精神疾患の未治療者等に対する専門職の訪問支援

相談件数が高止まりしている主な要因

住まいや仕事等の生活再建問題が一段落して被災の体験や悩みを今やっと話し始めた

精神医療機関の受診歴がある方※など，支援期間（回数）が長期となるケースが増加



※ 心のケアセンターへの相談件数のうち，国際疾病分類のF1（アルコール依存症等），F2（統合失調症等），F3（気分〔感情〕障害），F4（PTSD等）の受診歴がある方

被災者の心のケア（心のケアセンターの支援事例）

▽ 子どもから大人まで，専門職が**相談者一人ひとりの課題に丁寧に向き合い**，**市町や関係機関等と連携**しながら，**継続的**かつ**きめ細かな支援**に取り組んでいる

【事例１】40代男性・仮設住宅に独居（妻を震災で失う）・アルコール問題

○ 仮設住宅での単身生活を送る中，妻を失った影響等から引きこもりがちとなり，周囲からも孤立。徐々に治療を要するレベルの連続飲酒状態となる。

→ アルコール治療の専門病院等と連携した訪問支援（受診支援）を積み重ね，入院治療につなぐ。退院後も，被災者間の交流事業への参加を勧める等，周囲との交流促進・孤立化防止のための支援を継続。徐々に勤労意欲も出てくる等，断酒生活に前向きに取り組めるようになってきた。

【事例２】60代男性・災害公営住宅で高齢の両親と同居・病気療養中

○ 自宅が被災したが，持病（統合失調症）のため避難所に入れず，アパートでの単身生活を送る中，多量飲酒による身体疾患を併発，後遺症が残る。現在は80代の父母（いずれも要支援者）と同居。

→ 本人だけでなく，父母の体力・認知力の低下や経済面等，家族全体の包括的な支援が必要と判断。地域包括支援センター等と連携しながら，支援策の検討・関係機関との連絡調整を継続している。

【事例３】小学生（女子）・父子家庭（母を震災で失う）・不登校等

○ 震災で母を失った後，父親の実家へ転居。転居先は震災被害が少ない地域で，同様の体験をした児童は非常に少数。周囲に溶け込めない違和感，身体不調を理由とする不登校等が見られている。

→ 他の相談機関への拒否感があるため，定期的に学校を訪問し，教職員等と連携を図りながら，面接による支援等を継続している。